

令和7年8月10日からの大雨時における水防本部・災害警戒本部の体制及び活動に関する検証委員会 第2回会議 議事要旨

(1) 第1回会議の議事要旨について

・事務局から説明

(2) 第1回会議における質問事項への回答について

(委員)

当日に業務が滞った原因はどのタスクか。

(危機管理防災部)

今回の対応では、直接的な原因が一つではなく、複数の要因が重なったことが背景にあると認識しています。たとえば、LINE グループでの連絡、防災情報システムによる情報発信など、複数の業務が同時進行で行われました。

さらに、避難所の開設や他部署からの職員支援など、同じ時間帯に多くの業務が集中し、業務が輻輳したことが動き辛さにつながったと考えています。

(3) 大雨時における水防本部・災害警戒本部の体制及び活動の課題について

(4) 水防本部・災害警戒本部の大雨時の対応に関する課題の整理について

(会長)

課題の整理及びそれに対する対応について、皆様からご意見をいただきたいと思います。

(委員)

資料に何度も登場するマニュアルについて、危機管理部署以外の職員がどの程度読み込んでいるのか、また読む時間が確保されているのか疑問に感じました。災害対策業務マニュアルはページ数が多く、すべてを把握するのは難しいため、役割ごとの概要版など、分かりやすい形で示す工夫が必要だと思います。

また、わかりやすいマニュアルを作るだけでなく、研修などを通じて職員に浸透させることも重要だと感じました。

(委員)

気象台では、早め早めの防災対策として災害を見逃さないことを重視し、大雨が予想される場合には5日先など早めの早期注意情報、警報級の可能性[中]や[高]を発表しています。このような気象情報を受けた対応についても、今後の防災体制のマニュアルに組み込んでいただけると良いと思います。

(委員)

災害時には参集できない職員も出るため、危機管理部署以外の職員が対応する場面も想定されます。そのため、業務手順を示すマニュアルを分かりやすく整備することが重要です。

また、全職員が災害時に必ず行うべき基本的なタスクを整理し、誰が配置されても対応できるようにしておく必要があります。さらに、管理職が業務の進捗を把握し、できていない部分を統制することも求められます。

したがって、マニュアルの整備だけでなく、『何をすべきか』『どのマニュアルを見ればよいか』といった前提の整理も重要であり、これは管理職の判断にも役立つと考えます。

(委員)

マニュアルの簡易化については、検討が必要だと思います。たとえば益城町では「アクションカード」を活用し、災害対応を簡素化しています。災害時には、想定通りの参集体制が取れない場合もあるため、危機管理部署の職員がいなくとも初動対応ができるよう、最初に登庁した職員がすべきことを明確にし、詳しい職員や人数が増えた段階で引き継げる仕組みをマニュアルに盛り込むことが望ましいです。

また、災害時の判断や対応を時系列で整理した「タイムライン」を、担当者の視点で作成することも重要です。

気象状況については、雨の降り方だけでなく、降雨後にどの地域が特に危険かという知見も重要です。そのためには、専門知識を持った職員による訓練が必要です。危機管理は専門性の高い分野ですので、職員の長期的な配置計画を立て、専門性を高める人材育成を進めることも有効だと思います。

さらに、熊本県が実施している「災害時に危機管理経験者を呼び戻す仕組み」は非常に有益ですので、導入を検討していただきたいです。

地域との連携については、住民と一緒に訓練を行い、防災について考える機会を設けることが重要です。ただし、急激な水位上昇などでサイレンが鳴らない、あるいは聞こえない場合もあるため、サイレンの有無だけを行動の基準にすることは危険です。そのため、熊本県などが進めている「マイ・タイムライン（住民一人ひとりの防災行動計画）」の作成と普及をあわせて進める必要があると思います。

(会長)

1点お尋ねで、資料の中の「暫定ルール」とはどういう意味なのでしょうか。

(事務局)

今回課題として指摘を受けたもののうち、すでにルールがあるものや対応が容易なものについては、短期的に見直しが可能な項目として、速やかにマニュアルへ反映してすることが可能と考えております。これらを「暫定ルール」と表現しております。

一方で、他都市の事例などを参考にした体制強化など、すぐに対応が難しい項目については、チームを組んで検討を進め、中期的な見直し対象として、何回かに分けてマニュアルを更新していくことになると考えました。

(委員)

有事の際には、情報を一元管理し、的確に指揮を行う体制を整えることが非常に重要ですが、実際には難しい面もあります。本来、管理調整班がその情報の管理を担うべきだったと思われますが、他の業務にも関わった結果、対応が過多となり、十分に機能しなかったと考えられます。

そのため、自らは動かずに情報を統制し、指揮命令に専念する「マネジメント役」を明確に設けることが重要です。また、情報の流れを整理し、円滑に伝達できる体制を整えることも必要です。特に、マネジメントを担う職員が訓練や研修を通じて役割を理解し、実践できるようにすることが最も重要なと考えます。

(委員)

サイレンの吹鳴はもちろん重要ですが、それだけに頼るのではなく、他の情報伝達手段も多数あるため、それらを有効に活用することが大切です。加えて、さまざまな機会を通じて、市民の皆さんに「複数の情報手段がある」ということを知っていただくことも重要だと考えます。

(委員)

気象台では、10日11時30分に臨時のWeb気象解説を行い、線状降水帯の発生する可能性は10日夜のはじめ頃から、土砂災害に対する警戒は11日朝からであると説明しました。しかし、実際には土砂災害警戒情報の発表や集中豪雨の発生が、予想よりも早まったと認識しています。

このように、現在の予測精度では正確なタイミングの把握が難しいため、予想よりも早く事象が発生する可能性を踏まえたうえで、マニュアルの作成や対応の心構えをしていただくことが重要です。

また、専門性のある職員の育成に向けては、熊本地方気象台が実施している出前講座などを積極的に活用していただければと思います。

(委員)

当日は予定より多くの人員がいたにもかかわらず、十分に動けなかつたという課題がありました。今後の内部検証の中で「現在の班体制以外にもこういう班があればよかった」という検討もしていいのかなと思います。態勢が進んで参集する職員が増えたときには、一部の業務は新しい班を作つて移すという体制の整理も有効だと思います。

また、災害時に連携が必要な各部署の担当者が、日頃から顔を合わせておくことで、いざというときの対応がスムーズになると考えます。年に1回程度、関係部局の職員が集まる研修を実施するのも良い方法です。

ただし、資料では多くの訓練が挙げられていますが、頻繁な研修は通常業務に支障をきたし、職員の負担にもなります。そのため、実施内容を絞り、簡素化できる部分を見極めたうえで計画を立てることが重要です。たとえば、各局の責任者が集まり、対応方針を共有・整理する形式でも十分に効果があると思います。

(委員)

周辺の市町村と連絡を取り合い、それぞれの状況や判断を共有し、活用する仕組みが必要だと思います。

今回は水害への対応を検証していますが、危機管理防災部では水害だけでなく、地震などにも対応する必要があります。そのため、災害対応全体のバランスを考えることが重要です。

熊本地震の経験から、地震対応は手厚くなっていますが、水害と地震の対応には共通点も多くあります。マニュアルを見直す際には、今回の教訓を追加するだけでなく、災害対応に共通する部分の整合性を丁寧に確認することが大切です。これにより、災害対応の基本原則への理解が深まります。

さらに、避難情報の発信だけでなく、その後の避難所対応やボランティア活動、災害支援までの一連の流れに矛盾がないかを確認することも重要です。対応の各段階が連携し、統一された方針で進められることで、より効果的な災害対応につながります。

(会長)

本日いただいたご意見としては、気象台の情報や周辺市町村の判断を参考に、事前に余裕を持った判断をすること、災害対応に専念できる体制をマネジメントシステムの面から構築すること、マニュアルの簡易版を作成すること、そして危機管理部署の経験者を積極的に活用することが重要であるという点が挙げられました。

また、前回も申し上げましたが、すべての災害を想定することはできませ

るので、最終的に参集した職員が判断を行う拠り所のような、熊本市の災害対応の原則が重要だと思います。その原則の中には、たとえ被害の可能性が低くとも、広く危険を知らせることで、より多くの人の安全を守るという考え方も、その原則に含めるべきだと思います。

(5) 次回の議事について

(会長)

次回は、本日議論いただいた内容をもとに答申書案を事務局にて作成し、それについて審議したいと思います。

第3回についても、引き続き非公開とさせていただきたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

(委員)

異議ありません。